

2025 年度
札幌市民ホール事業報告書及び収支決算書

令和 8 年 5 月 29 日

札幌市民ホール 指定管理者

札幌市東区北 42 条東 17 丁目 6-12
大和リース株式会社 北海道支店
支店長 稲垣 仁志

1. 2025 年度 札幌市民ホール事業報告書

- (1) 使用状況
- (2) 自主事業実施状況
- (3) 運営協議会実施状況
- (4) 利益還元内容
- (5) 札幌市民ホール 防災訓練及び研修実施状況
- (6) 第三者に対する委託業務一覧表

2. 2025 年度 札幌市民ホール収支決算書

- (1) 総括表【様式1】
- (2) 収入【様式2】
- (3) 支出【様式3】
- (4) 支出の内訳（人件費）【様式4】
- (5) 支出の内訳（物件費）【様式5】

3. 大和リース株式会社 財務諸表（2025 年 3 月 31 日現在）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 完成工事原価報告書
- (4) 株主資本等変動計算書
- (5) 注記表

様式1 2025年度 札幌市民ホール 収支決算書(総括表)

1 収入

項目	予算額	決算額	摘要
指定管理費	32,234,000	32,234,000	
利用料金収入	99,674,000	102,275,400	
事業収入(指定管理業務)	0	0	
事業収入(自主事業)	18,502,000	19,194,487	
その他収入	34,992,000	55,851,242	
収入計(A)	185,402,000	209,555,129	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	57,225,000	58,108,991	
		物件費	114,497,000	109,816,376	
		小計	171,722,000	167,925,367	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	指定管理業務計		171,722,000	167,925,367	
自主事業	管理費	人件費	0	0	
		物件費	9,080,000	9,513,227	
		小計	9,080,000	9,513,227	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	3,000,000	2,719,859	
		小計	3,000,000	2,719,859	
	自主事業計		12,080,000	12,233,086	
受託事業	管理費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	受託事業計		0	0	
支出計(B)			183,802,000	180,158,453	

3 収支

項目	予算額	決算額	摘要
当期利益(A-B)	1,600,000	29,396,676	
自主事業による利益還元(C)	1,000,000	1,039,264	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)(D)	0	0	
当期純利益(A-B-C-D)	600,000	28,357,412	

注)

- 1 施設において自主事業として実施した、札幌市その他の機関や団体からの受託事業がある場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

様式2 2025年度 札幌市民ホール 収支決算書(収入)

1.利用料金収入

区分	単位	利用料金 (単価)	件数	決算額	備考
大ホール	午前	60,800	201	12,787,300	利用料金は基本料金(平日)を記載。入 場料等収入の金額により利用料金単価 が、1.5又は2.5割増となる。
	午後	70,900	212	25,613,700	
	夜間	91,200	174	38,185,800	
	全日	200,600	189	13,408,000	
	計		776	89,994,800	
第1会議室	午前	4,200	161	896,100	利用料金は基本料金(平日)を記載。入 場料等収入の金額により利用料金単価 が、1.5又は2.5割増となる。
	午後	4,900	214	1,482,700	
	夜間	4,900	95	558,500	
	全日	11,800	201	906,200	
	計		671	3,843,500	
第2会議室	午前	3,500	173	700,800	
	午後	4,100	231	1,128,300	
	夜間	4,100	100	453,500	
	全日	10,000	201	823,500	
	計		705	3,106,100	
第3会議室	午前	1,600	169	323,100	
	午後	1,900	221	586,300	
	夜間	1,900	87	204,400	
	全日	4,500	264	408,200	
	計		741	1,522,000	
第4会議室	午前	1,600	172	306,500	
	午後	1,900	253	582,500	
	夜間	1,900	89	198,300	
	全日	4,500	174	249,700	
	計		688	1,337,000	
第5会議室	午前	1,300	257	365,300	
	午後	1,500	284	534,400	
	夜間	1,500	162	243,600	
	全日	3,600	144	159,900	
	計		847	1,303,200	
第6会議室	午前	1,300	241	335,900	
	午後	1,500	266	471,300	
	夜間	1,500	127	191,200	
	全日	3,600	153	170,400	
	計		787	1,168,800	
その他	物件			40,679,020	
	延長			1,516,600	
	取消			1,132,350	
	計			43,327,970	
総計				145,603,370	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務			
	指定管理業務事業収入計	0	
自主事業	収益施設賃貸料収入	19,131,200	コンビニエンスストア
	自動販売機手数料収入	63,287	
	自主事業収入計	19,194,487	
受託事業			
	受託事業収入計	0	
事業収入計		19,194,487	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
3 税込で記載してください。
4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受けた場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名を記載してください。

様式3 2025年度 札幌市民ホール 収支決算書(支出)

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	55,359,767	0	0	0		
	臨時雇賃金	0	0	0	0		
	福利厚生費	62,400	0	0	0		
	法定福利費	2,686,824	0	0	0		
	人件費計	58,108,991	0	0	0	0	0
物件費	旅費・交通費	25,348	0	0	0		
	光熱水費	30,113,848	0	0	0		
	通信運搬費	1,244,840	0	0	0		
	租税公課	2,807,900	0	0	0		
	広告宣伝費	16,500	0	0	0		
	保険料	1,603,360	0	0	0		
	賃借料	4,016,430	0	0	0		
	修繕費	3,305,940	0	0	0		
	消耗品費	183,542	0	0	0		
	備品費	1,241,318	0	0	0		
	印刷製本費	119,130	0	0	0		
	諸謝金	0	0	0	0		
	委託費	63,610,800	0	0	2,719,859		
	支払手数料	0	0	0	0		
	行政財産目的外使用料	0	0	9,513,227	0		
	教育研修費用	11,000	0	0	0		
	その他	1,516,420	0	0	0		
	物件費計	109,816,376	0	9,513,227	2,719,859	0	0
	支出計	167,925,367	0	9,513,227	2,719,859	0	0

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式4 2025年度 札幌市民ホール収支決算書(支出)の内訳(人件費)

1 指定管理業務

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。

- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
5 配置部署において指定管理業務での事業を担当している場合、備考欄に当該事業名を記載してください。

2 自主事業

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は受託事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

3 受託事業

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は自主事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
- (例：指定管理業務：自主事業＝2:1として配分)

様式5 2025年度 札幌市民ホール 収支決算書(支出)の内訳(物件費)

1 指定管理業務

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	25,348	0	25,348	
光熱水費	30,113,848	0	30,113,848	電気25,482,837 円、水道1,067,327円、熱供給3,563,684円
通信運搬費	1,244,840	0	1,244,840	電算機費612,348円、電信電話料612,613円、送付料19,879円
租税公課	2,807,900	0	2,807,900	事業所税2,744,300円、収入印紙63,600円
広告宣伝費	16,500	0	16,500	配布用カレンダー16,500円
保険料	1,603,360	0	1,603,360	施設賠償責任保険等
賃借料	4,016,430	0	4,016,430	パソコン等リース料
修繕費	3,305,940	0	3,305,940	花時計指針取付・取外264,000円、ウエイトホルダー・マニラロープ部品交換費用661,760円、ホール舞台吊物装置部品交換費用572,000円 他
消耗品費	183,542	0	183,542	
備品費	1,241,318	0	1,241,318	館内・舞台電球購入1,132,388円 他
印刷製本費	119,130	0	119,130	
諸謝金	0	0	0	
委託費	63,610,800	0	63,610,800	舞台運営委託及び保守点検業務等33,528,000円、維持管理業務19,826,400円、設備保守業務10,256,400円
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	0	0	0	
教育研修費用	11,000	0	11,000	AED講習
その他	1,516,420	0	1,516,420	雑費795,385円、ゴミ処分354,584円、除雪機リース料132,000円 他
計	109,816,376	0	109,816,376	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
委託費	0	2,719,859	2,719,859	
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	9,513,227	0	9,513,227	収益施設(コンビニエンスストア)9,496,067円、自動販売機17,160円 目的外使用料
教育研修費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	9,513,227	2,719,859	12,233,086	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

3 受託事業

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	0	0	0	
教育研修費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

別表1

別表1

年間支払金額（消費税及び地方消費税は除く）

対象期間	実施業務名	支払金額（税抜）
4月	舞台吊物設備（1回目）	250,000円
5月		250,000円
6月		250,000円
7月	舞台吊物設備（2回目）、舞台照明設備（1回目）、 音響設備（1回目）、ピアノ（1回目）	250,000円
8月		250,000円
9月		250,000円
10月	舞台吊物設備（3回目）	250,000円
11月		250,000円
12月		250,000円
1月	舞台吊物設備（4回目）、舞台照明設備（2回目）、 音響設備（2回目）、ピアノ（2回目）	250,000円
2月		250,000円
3月		250,000円
	合計	3,000,000円

別表2

札幌市小中学校 設備保守業務(2020年度実績)

業務名		単価(税別)	実施頻度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
設備保守業務	設備管理員	367,000	12 / 年	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000	4,404,000
	建築物環境衛生管理技術者選任	6,300	12 / 年	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	75,600
	空気環境測定	5,000	6 / 年	5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		5,000		30,000
	雑用水槽清掃	73,000	1 / 年						73,000							73,000
	水質検査(11項目)	4,500	6 / 年		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500	27,000
	排水管洗浄	141,750	2 / 年		141,750						141,750					283,500
	ブースターポンプ点検	54,600	1 / 年		54,600											54,600
	AF清掃(4回)	31,500	6 / 年		31,500		31,500		31,500		31,500		31,500		31,500	189,000
	AF清掃(AC 他)	21,000	6 / 年		21,000		21,000		21,000		21,000		21,000		21,000	126,000
	ロスナイエアフィルター清掃	31,500	1 / 年		31,500											31,500
	PAC整備	94,500	2 / 年		94,500						94,500					189,000
	外調機整備	105,000	1 / 年		105,000											105,000
	フロン排出定期点検(1回/3年・次回実施2028年)	5,000	1 / 3年	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	60,000
	シロッコファン整備	21,000	1 / 年		21,000											21,000
	吹出口清掃	94,500	1 / 年			94,500										94,500
	熱交換器性能検査整備(高温水受入熱交)	315,000	1 / 年							315,000						315,000
	電気設備保守(月次点検)	52,500	12 / 年	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	630,000
	電気設備保守(年次点検)	168,000	1 / 年								168,000					168,000
	建築設備定期検査	183,700	1 / 年						183,700							183,700
	消防設備点検(総合点検)	462,000	1 / 年		462,000											462,000
	消防設備点検(機器点検)	420,000	1 / 年								420,000					420,000
	防火対象物点検報告	52,500	1 / 年								52,500					52,500
	エレベーター保守整備	50,400	12 / 年	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	604,800
	自動ドア保守整備	94,500	3 / 年	94,500				94,500				94,500				283,500
	電話交換機保守点検	37,300	6 / 年		37,300		37,300		37,300		37,300		37,300		37,300	223,800
	防火設備(防火シャッター、防火戸、給排水設備定期点検)	140,000	1 / 年						140,000							140,000
	加温用補給水水質調査	5,000	1 / 年						5,000							5,000
	特定建築物定期調査(1回/3年・次回実施2026年)	6,000	1 / 3年	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	72,000
合 計				586,700	1,491,850	586,700	581,500	586,700	983,200	807,200	1,458,250	586,700	581,500	492,200	581,500	9,324,000

月額 777,000

別表3

札幌市民ホール 維持管理業務【2025年契約分】																
業 務 名	単価(税別)	実施年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
日常清掃	992,902	12 / 年	992,902	992,902	992,902	992,902	992,902	992,902	992,902	992,902	1,058,902	1,058,902	1,058,902	1,058,908	12,178,830	
定期清掃【床・ガラス】	84,000	4 / 年				84,000		84,000		84,000				84,000	336,000	
定期清掃【カーペット】	84,000	1 / 年								84,000					84,000	
定期清掃【照明器具清掃】	252,000	1 / 年								252,000					252,000	
ガラス清掃	73,500	2 / 年		73,500					73,500						147,000	
機械整備	39,900	12 / 年	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	478,800	
入金管理	92,000	12 / 年	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	1,104,000	
除雪費	341,250	4 / 年									341,250	341,250	341,250	341,250	1,365,000	
施肥	14,700	2 / 年		14,700			14,700								29,400	
除草剤散布	26,250	1 / 年			26,250										26,250	
通草機	29,400	2 / 年		29,400			29,400								58,800	
芝刈り	31,500	5 / 年		31,500	31,500	31,500	31,500	31,500							157,500	
花壇植え込み	441,000	2 / 年	441,000			441,000									882,000	
冬囲い	47,250	1 / 年								47,250					47,250	
冬囲い撤去	26,250	1 / 年		26,250											26,250	
樹木剪定	99,750	2 / 年		99,750			99,750								199,500	
薬剤散布	47,250	2 / 年		47,250			47,250								94,500	
防鼠防虫	63,000	2 / 年			63,000						63,000				126,000	
駐車場管理	31,500	4 / 年									31,500	31,500	31,500	31,500	126,000	
玄関マット・EVマット・芳香剤	25,410	12 / 年	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	304,920	
合 計			1,617,462	1,446,312	1,270,962	1,706,712	1,372,812	1,265,712	1,223,712	1,617,462	1,651,962	1,588,962	1,588,962	1,672,968	18,024,000	
															月額	1,480,000
															追加	66,000
															変更後	1,546,000
年契約項目別内訳																
清掃(日常・定期)			992,902	1,066,402	992,902	1,076,902	992,902	1,076,902	1,066,402	1,412,902	1,058,902	1,058,902	1,058,902	1,142,908	12,997,830	
その他(施肥・除雪費・防鼠防虫・駐車場管理)			467,250	222,600	120,750	472,500	222,600	31,500	0	47,250	435,750	372,750	372,750	372,750	3,138,450	
賃借(機械賃・入金機管理)			131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	131,900	1,582,800	
玄関マット・EVマット・芳香剤			25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	25,410	304,920	
			1,617,462	1,446,312	1,270,962	1,706,712	1,372,812	1,265,712	1,223,712	1,617,462	1,651,962	1,588,962	1,588,962	1,672,968	18,024,000	

様式第十五号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸 借 対 照 表

(単位:千円、千円未満切捨て)

2025年 3 月31日現在

会社名

大和リース株式会社

資 産 の 部

I 流 動 資 産

現 金 預 金	2,477,481	
受 取 手 形	1,654,457	
完成工事未収入金	36,748,650	
リ ー ス 未 収 金	5,939,260	
売 掛 金	64,903	
割 賦 売 掛 金	2,492,885	
リ ー ス 投 資 資 産	68,594,126	
リ ー ス 債 権	52,077,608	
有 価 証 券	2,999	
未成工事支出金	1,990,178	
材 料 貯 蔵 品	1,310,974	
仕 掛 品	2,386,755	
短 期 貸 付 金		
関係会社短期貸付金	2,010,602	
前 払 費 用	10,879,582	
関係会社余剰資金預け金	2,962,179	
繰 延 税 金 資 産		
そ の 他	3,646,500	
貸 倒 引 当 金	△ 859,826	
流 動 資 産 合 計		194,379,320

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

建 物 ・ 構 築 物	12,342,163	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,925,214	3,416,948
機 械 ・ 運 搬 具	31,010,828	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,353,859	17,656,969
工 具 器 具 ・ 備 品	1,398,660	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,036,693	361,966
土 地		6,715,165
リ ー ス 資 産	6,897,774	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,234,645	4,663,128
建 設 仮 勘 定		421,249
そ の 他	415,113,804	
減 価 償 却 累 計 額	△ 207,319,803	207,794,001
有 形 固 定 資 産 合 計		241,029,429

(2) 無形固定資産	
特許権	
借地権	4,038,792
のれん	
リース資産	
その他の	976,240
無形固定資産合計	5,015,032

(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	2,368,700
関係会社株式	2,859,101
長期貸付金	
関係会社長期貸付金	3,234,060
差入建設協力金	3,181,507
敷金	18,048,096
破産更生債権等	90,755
長期前払費用	540,373
前払年金費用	11,973,793
長期繰延税金資産	24,961,820
その他の	1,158,763
貸倒引当金	△ 131,066
投資その他の資産合計	68,285,906

固定資産合計	314,330,369
--------	-------------

Ⅲ 繰延資産

創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	
開発費	

繰延資産合計	
--------	--

資産合計	508,709,689
------	-------------

負 債 の 部

I 流 動 負 債

支 払 手 形	
電 子 記 録 債 務	
工 事 未 払 金	24,147,201
買 掛 金	1,288,729
短 期 借 入 金	
1年以内返済予定の長期借入金	7,000,000
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	11,800,000
リ ー ス 債 務	530,954
未 払 金	4,345,509
未 払 費 用	1,506,373
未 払 法 人 税 等	6,076,007
未 払 消 費 税 等	3,662,741
繰 延 税 金 負 債	
未 成 工 事 受 入 金	11,099,513
前 受 金	29,060,538
預 り 金	7,967,871
前 受 収 益	6,628
賞 与 引 当 金	3,707,226
役 員 賞 与 引 当 金	167,200
資 産 除 去 債 務	1,159,577
そ の 他	609,516
流 動 負 債 合 計	114,135,589

II 固 定 負 債

社 債	
長 期 借 入 金	17,200,000
関係会社長期借入金	72,500,000
リ ー ス 債 務	4,676,566
資 産 除 去 債 務	13,802,097
再評価に係る繰延税金負債	1,833,282
退 職 給 付 引 当 金	7,242,118
受 入 建 設 協 力 金	20,018,341
長 期 預 り 金	30,255,686
そ の 他	2,520,275
固 定 負 債 合 計	170,048,367

負 債 合 計	284,183,957
---------	-------------

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金	21,768,382
(2) 新 株 式 申 込 証 拠 金	
(3) 資 本 剰 余 金	
資 本 準 備 金	26,991,862
そ の 他 資 本 剰 余 金	
資 本 剰 余 金 合 計	26,991,862
(4) 利 益 剰 余 金	
利 益 準 備 金	2,749,977
そ の 他 利 益 剰 余 金	
圧 縮 記 帳 積 立 金	89,572
特 別 償 却 準 備 金	
別 途 積 立 金	152,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	17,768,239
利 益 剰 余 金 合 計	172,607,789
(5) 自 己 株 式	
(6) 自 己 株 式 申 込 証 拠 金	
株 主 資 本 合 計	221,368,035

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金	631,268
(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
(3) 土 地 再 評 価 差 額 金	2,526,429
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,157,697

III 新 株 予 約 権

純 資 産 合 計	224,525,732
負 債 純 資 産 合 計	508,709,689

様式第十六号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書 (単位:千円、千円未満切捨て)

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

会社名 大和リース株式会社

経 常 損 益 の 部

I 売	上	高		
	完 成 工 事	高	102,419,193	
	兼 業 事 業 売 上	高	146,774,660	249,193,853
II 売	上	原 価		
	完 成 工 事	原 価	84,210,399	
	兼 業 事 業 売 上	原 価	112,902,103	197,112,503
	売 上 総 利 益			
	完 成 工 事 総 利 益		18,208,793	
	兼 業 事 業 総 利 益		33,872,557	52,081,350
III 販売費及び一般管理費				
	役 員 報 酬		452,540	
	従 業 員 給 料 手 当		12,909,543	
	退 職 金		100,443	
	退職給付引当金繰入		△ 3,713,346	
	法 定 福 利 費		1,850,648	
	福 利 厚 生 費		627,786	
	修 繕 維 持 費		21,071	
	事 務 用 品 費		177,779	
	通 信 交 通 費		1,276,743	
	動 力 用 水 光 熱 費		81,077	
	調 査 研 究 費		97,278	
	広 告 宣 伝 費		692,006	
	貸倒引当金繰入額		47,398	
	貸 倒 損 失		234	
	交 際 費		64,504	
	寄 付 金		171,897	
	地 代 家 賃		832,881	
	減 価 償 却 費		67,302	
	電 算 機 費		1,044,532	

	租	税	公	課	907,409	
	保		險	料	17,132	
	雑			費	635,007	
	諸	手	数	料	343,581	18,705,453
営	業	利	益			33,375,897
IV 営	業	外	収	益		
	受	取	利	息	362,011	
	及	び	配	当		
	金					
	そ	の	他		932,201	1,294,212
V 営	業	外	費	用		
	支	払	利	息	873,337	
	貸	倒	引	当	6,439	
	金	繰	入	額		
	貸	倒	損	失	528	
	そ	の	他		980,312	1,860,618
VI 経	常	利	益			32,809,491
特	別	利	益			
	固	定	資	産	9,017	
	売	却	益			
	投	資	有	価		
	証	券	売	却		
	益					
	そ	の	他		722,898	731,916
VII 特	別	損	失			
	固	定	資	産	25	
	売	却	損			
	固	定	資	産	3,592	
	除	却	損			
	減	損	損	失	9,655,157	
	有	価	証	券		
	評	価	損			
	そ	の	他		722,898	10,381,673
	税	引	前	当	期	純
	利	益				23,159,733
	法	人	税	、	住	民
	税	及	び	事	業	税
	法	人	税	等	調	整
	額					8,349,442
						△ 2,048,120
当	期	純	利	益		16,858,411

完成工事原価報告書

(単位:千円、千円未満切捨て)

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31 日

会社名 大和リース株式会社

I 材 料 費 9,786,596

II 労 務 費

(うち労務外注費)

III 外 注 費 67,589,343

IV 経 費 6,834,459

(うち人件費 4,681,322)

完 成 工 事 原 価 84,210,399

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 4月1日
至 令和 7年 3月31日

(会社名) 大和リース株式会社

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計						
	資 本 余 金			利 益 剩 余 金			株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額 金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計							
	資本金	資本 準備金		利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金												
		資本 準備金	資本 剰余金合計		任意 積立金	繰越 利益 剰余金											
当期首残高	21,768,382	26,991,862	26,991,862	2,749,977	143,102,261	15,845,708	210,458,192	539,036	2,578,276	3,117,312	213,575,504						
当期変動額																	
圧縮記帳積立金 の取崩し	0	0	0	0	△ 16,819	16,819	0	0	0	0	0						
圧縮記帳積立金 の積み立て	0	0	0	0	4,130	△ 4,130	0	0	0	0	0						
特別償却準備金 の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
別途積立金の積 み立て	0	0	0	0	9,000,000	△ 9,000,000	0	0	0	0	0						
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 5,948,568	△ 5,948,568	0	0	0	△ 5,948,568						
当期純利益	0	0	0	0	0	16,858,411	16,858,411	0	0	0	16,858,411						
土地再評価差額 金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
株主資本以外の 項目の当期変動 (純額)	0	0	0	0	0	0	0	92,232	△ 51,846	40,385	40,385						
当期変動額合計	0	0	0	0	8,987,311	1,922,531	10,909,842	92,232	△ 51,846	40,385	10,950,228						
当期末残高	21,768,382	26,991,862	26,991,862	2,749,977	152,089,572	17,768,239	221,368,035	631,268	2,526,429	3,157,697	224,525,732						

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注 記 表
自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(会社名) 大和リース株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)
 - (2)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ②市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)販売用資産・未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2)材料貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産
 - ①リース用建物…………… 定率法
 - ②リース用機器・リース用車両運搬具…………… 契約リース期間に基づく定額法
 - ③賃貸用不動産…………… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法
 - ④その他の有形固定資産…………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
 2. 無形固定資産…………… 定額法
ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 3. 長期前払費用…………… 每期均等額
 4. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ①一般債権…………… 貸倒実績率によっております。
 - ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等…………… 財務内容評価法によっております。
 2. 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 3. 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 4. 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
 5. 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

（4）収益及び費用の計上基準

1. 売上計上基準

（1）リース取引による収益

（i）ファイナンス・リース取引に係る

収益の計上基準……………リース料を収受すべき時にリース収益を計上しております。

（ii）オペレーティング・リース取引に

係る収益の計上基準……………リース期間経過分をリース収益に計上しております。

（2）顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（i）商業施設、事業施設等の注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。

（ii）自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品の販売取引について、履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されると判断し、対象物を顧客へ引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

（5）控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

（6）消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理方法……………税抜き処理をしております。

（7）その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項 該当なし

3 会計方針の変更

該当なし

4 表示方法の変更

該当なし

5 重要な会計上の見積

（1）工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し

収益を認識する方法により計上した売上高 113,310百万円

（工事完了により進捗度の見積りを要しない収益を除く）

（2）会計上の見積の内容に関する情報

①算出方法

当社は、工事契約にかかる売上高について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法にて算出しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

②主要な仮定

工事原価総額の算出に用いた主要な仮定は、施工計画に基づいた建設資材の数量、労務の工数、調達単価などであり、算出にあたっては、施工内容・状況等の個別要因および経済状況、事業環境等の外的要因に基づき、見積りを行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事の進行途上において、施工の遅延、材料費や建築費の変動等将来の不確実な要因により工事原価総額の見直しが必要となった場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

6 誤謬の訂正

該当なし

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

関係会社短期貸付金	590百万円
関係会社株式	184百万円
関係会社長期貸付金	1,379百万円
投資有価証券	3百万円
有価証券	2百万円

②担保に係る債務の金額

上記のうち関係会社を子会社の長期借入金18,038百万円の担保に供しております。
 上記のうち有価証券2百万円を「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い担保に供しております。
 上記のうち投資有価証券3百万円を出資先の債務の担保に供しております。

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 一百万円 裏書譲渡高 一百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 （貸借対照表に独立して記載の科目（関係会社短期貸付金など）の金額は含めておりません。）

関係会社に対する短期金銭債権	1,116百万円
関係会社に対する短期金銭債務	231百万円
関係会社に対する長期金銭債権	25百万円
関係会社に対する長期金銭債務	5百万円

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役、監査役に対する金銭債務
 該当なし

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

(7) 資産の保有目的の変更

（有形固定資産の保有目的の変更）

前事業年度末に有形固定資産に計上していた賃貸不動産等5,252百万円（固定資産のその他勘定に計上）を販売用土地建物（流動資産のその他勘定に計上）に振り替えております。

（棚卸資産の保有目的の変更）

前事業年度末に棚卸資産に計上していた販売用不動産等15百万円（流動資産のその他勘定に計上）を賃貸用不動産（固定資産のその他勘定に計上）に振り替えております。

(8) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、リース未収金及び完成工事未収入金に含んでおり、金額の内訳は以下のとおりとなります。

リース未収金	5,930百万円
完成工事未収入金	29,614百万円
契約資産	7,143百万円
合計	42,687百万円

(9) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

顧客との契約から生じた契約負債の金額は、前受金及び未成工事受入金に含んでおり、金額の内訳は以下のとおりとなります。

前受金	23,684百万円
未成工事受入金	0百万円
契約負債	16,475百万円
合計	40,159百万円

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

8 損益計算書関係

(1) 売上高のうち関係会社に対する部分 売上高	2,443百万円
(2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高 仕入高	2,447百万円
(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	3百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高 営業取引以外の取引高	1,647百万円
(5) 研究開発費の総額	48百万円

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式	149,837,999株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	5,948百万円 39.70円 2024年3月31日 2024年6月13日
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	3,681百万円 24.57円 2025年3月31日 2025年6月13日
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数 該当なし	

10 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	20,778百万円
資産除去債務	4,698百万円
退職給付引当金	2,214百万円
賞与引当金	1,133百万円
貸倒引当金	294百万円
未払事業税	350百万円
その他	2,105百万円
繰延税金資産小計	31,575百万円
評価性引当額	△548百万円
繰延税金資産合計	31,027百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	3,661百万円
資産除去債務に対応する資産	1,429百万円
譲渡損益の繰り延べ	357百万円
其他有価証券評価差額金	262百万円
圧縮記帳積立金	40百万円
その他	314百万円
繰延税金負債合計	6,065百万円
繰延税金資産の純額	24,961百万円

再評価に係る繰延税金資産	461百万円
評価性引当額	△461百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	―百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,833百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,833百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,833百万円

11 リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、流通建築リース事業における建物賃借契約の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、完成工事未収入金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(2) 金融商品の時価等

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
((注2)を参照して下さい。)

また、現金、買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金、リース債務(短期)は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載は省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形 貸倒引当金(※1)	1,654 1		
	1,652	1,652	—
(2)完成工事未収 入金 貸倒引当金(※1)	36,748 29		
	36,719	35,370	△ 1,376
(3)リース未収金 貸倒引当金(※1)	5,939 13		
	5,925	5,925	—
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	65 0		
	65	65	—
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1)	2,492 682		
	1,810	1,773	△ 37
(6)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	68,594 61		
	68,532	62,162	△ 6,362
(7)リース債権 貸倒引当金(※1)	52,077 46		
	52,030	49,717	△ 2,313
(8)投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1040	1040	—
(9)差入建設協力金	3,181	3,154	△ 27
(10)敷金	18,048	15,771	△ 2,276
(1)長期借入金	(17,200)	(16,792)	△ 407
(2)関係会社長期 借入金	(72,500)	(70,893)	△ 1,606
(3)リース債務(長期)	(4,676)	(4,290)	△ 386
(4)受入建設協力金	(20,018)	(19,834)	△ 184
(5)長期預り金	(30,255)	(26,608)	△ 3,646

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

- (注) 1.負債に計上されているものについては、()で示しております。
 2.(※1)については、貸倒引当金を控除しております。
 3.時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)受取手形

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)完成工事未収入金、(3)リース未収金、(4)売掛金、(5)割賦売掛金、(6)リース投資資産、(7)リース債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額321百万円を含んでおります。

(8)投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。その時価をレベル1の時価に分類しております。

(9)差入建設協力金、(10)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(1)長期借入金、(2)関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)リース債務(長期)、(4)受入建設協力金、(5)長期預り金(預り敷金)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と思われる金融資産

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,328百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるのであるため「資産(8)投資有価証券」には含まれておりません。

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
172,193 百万円	209,464 百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、リース資産、建設仮勘定、建物、構築物、土地、借地権、その他勘定に含まれる賃貸等不動産の金額であります。
 2. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

14 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接100.0%	規格建物等の 工事発注並びに規格建物、各種車両の賃貸及び販売	金銭の預入 (注2)	1,628	関係会社預け金	2,962
				受取利息 (注1)	0		
				金銭の借入 (注2)	3,321	関係会社長期借入金	-
				支払利息 (注1)	15		
				金銭の借入	1,000	1年以内返済予定の関係会社長期借入金	11,800
				金銭の返済	16,000	関係会社長期借入金	72,500
				支払利息 (注1)	423		

(注) 1. 金銭の借入及び預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 金銭の預入及び短期の借入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

一株当たり純資産額 1,498円46銭

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

一株当たり当期純利益 112円51銭

16 重要な後発事象

該当なし

17 連結配当規制適用の有無

無

18 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料

当社は顧客と工事請負契約を締結し、当該契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。取引価格は当該契約によって決定され、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。取引の対価は当該契約の契約条件に従い回収しております。

②販売取引

当社は自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品を顧客へ販売しております。顧客との売買契約に基づき、対象物の引渡しを行う義務を負っており、取引価格は当該契約によって決定され、当該履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されるものであり、顧客への引渡し時点において収益を認識しております。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。